

第32期 計算書類

(2021年1月1日 から 2021年12月31日 まで)

富士ソフト企画株式会社

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>227,111</u>	<u>流動負債</u>	<u>99,417</u>
現金及び預金	98,018	買掛金	3,195
売掛金	88,279	未払費用	32,713
商品	104	給与未払費用	869
製品	2,282	前受金	596
原材料	523	預り金	12,965
仕掛品	2,813	短期リース債務	178
貯蔵品	338	借入金	286
前渡金	190	未払法人税等	6,102
前払費用	17,095	未払消費税	16,944
立替金	469	賞与未払費用	25,569
未収入金	17,000		
		<u>固定負債</u>	<u>9,030</u>
		役員退職慰労引当金	9,030
<u>固定資産</u>	<u>58,986</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>56,183</u>	<u>負債合計</u>	<u>108,447</u>
機械装置	4,156	<u>資本金</u>	<u>40,000</u>
建物	20,372		
建物付属設備	17,549	<u>利益剰余金</u>	<u>137,650</u>
車両運搬具	0	利益準備金	5,280
工具器具備品	6,729	<u>その他利益剰余金</u>	<u>132,370</u>
土地	5,191	固定資産圧縮積立金	14,793
構築物	2,185	別途積立金	11,000
		繰越利益剰余金	106,577
<u>無形固定資産</u>	<u>2,734</u>		
ソフトウェア	2,734	<u>純資産合計</u>	<u>177,650</u>
<u>投資等</u>	<u>70</u>		
敷金保証金	60		
出資金	10		
		<u>負債・純資産合計</u>	<u>286,097</u>
<u>資産合計</u>	<u>286,097</u>		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

2021年 1月 1日から

2021年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
【 純 売 上 高 】		
売上高	894,662	894,662
【 売 上 原 価 】		
仕入高	1,123	
当期売上原価	724,148	725,271
売 上 総 利 益		169,391
【販売費及び一般管理費】		232,724
営 業 利 益		▲63,333
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	1	
受取配当金	0	
雑収入	91,159	91,160
【 営 業 外 損 失 】		
その他雑損失	147	147
経 常 利 益		27,679
【 特 別 損 失 】		
固定資産売却損	29	
固定資産除却損	0	29
税金等調整前当期純利益		27,650
法人税、住民税及び事業税		6,085
当 期 純 利 益		21,565

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

単位：千円

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前期首残高	40,000	5,280	11,000	14,793	85,012	116,085	156,085	156,085
当期変動額								
利益剰余金の 配当								
配当に伴う利益 準備金の積立								
当期純損益金					21,565	21,565	21,565	21,565
当期変動額合計					21,565	21,565	21,565	21,565
当期末残高	40,000	5,280	11,000	14,793	106,577	137,650	177,650	177,650

(注) 1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------|---------------|
| ①原材料 | 最終仕入原価法による原価法 |
| ②仕掛品 | 移動平均法による原価法 |
| ③貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|---------------|
| ①有形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |
| ②無形固定資産 | 法人税法の規定による定額法 |

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、金融商品会計基準の規則に基づき計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期末における賞与支給見込額に基づき計上しています。

③退職金給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

④役員退職引当金

役員の退職金支給に備えるため、社内役員規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、社内規程に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

- ①収益は実現主義により計上しています。
- ②費用は発生主義により計上しています。

(5) リースにより使用する固定資産

①リース取引による処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理による会計処理によっています。但、平成20年4月1日前契約分については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 80,165千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りです。

- | | |
|---------|----------|
| ①短期金銭債権 | 86,953千円 |
| ②短期金銭債務 | 10,256千円 |

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	846,272千円
②営業経費	143,415千円
③営業取引以外の取引高	0千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当なし

(3) 当事業年度における新株予約権に関する事項

該当なし

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権

売掛金	67,660千円
前払費用	2,922千円
合計	70,582千円

(2) 支配株主に対する短期金銭債務

買掛金	17千円
未払費用	9,415千円
合計	9,431千円

6. 一株あたりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	222,063円
(2) 一株当たりの当期利益	26,956円37銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当なし

8. その他

該当なし

以上